

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結累計期間	第29期 第3四半期連結累計期間	第28期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	29,985,775	29,015,643	38,919,580
経常利益 (千円)	2,452,024	2,772,163	2,453,589
四半期(当期)純利益 (千円)	1,205,468	1,477,800	1,146,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,206,872	1,480,834	1,140,172
純資産額 (千円)	10,373,132	11,589,698	10,305,542
総資産額 (千円)	29,114,910	29,956,763	27,256,455
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	134.95	166.31	128.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.6	38.7	37.8

回次	第28期 第3四半期連結会計期間	第29期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.28	90.91

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第28期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米諸国の財政問題に伴う円高に起因した企業業績の下振れ懸念や国内株式市場の低迷、また長引くデフレ等もあり、景気の動向は依然として不透明な状況で推移いたしました。またそうした経済環境を背景に、個人消費は雇用や所得への不安から生活防衛意識がより高まり、低迷傾向を続けております。

そのような状況の中、当社グループは基幹事業であるカー用品事業、およびプライダル事業において、売上高、経常利益ともに堅調に推移いたしました。

カー用品事業につきましては、平成23年11月神奈川県横浜市の既存店（オートボックス日吉店）を神奈川県川崎市へリロケーションし、オートボックス川崎さいわい、として開店いたしました。そのリロケーション効果、およびアナログ放送終了に伴う地デジチューナー・地デジチューナー搭載のカーナビゲーション本体の買換え需要も寄与し、増収増益を確保することができました。

プライダル事業につきましては、平成23年3月に三重県の1店舗（アルカンシエル三重）を譲渡したことから前年同期比、1店舗減の5店舗にて営業いたしました。東日本大震災発生当時は、神奈川県の店舗（アルカンシエル横浜リュクスマリアーヂュ）にてキャンセルによる受注減があったものの、当第2四半期以降においては神奈川県の店舗を含めた全店にて受注は安定し、増益を確保いたしました。

建設不動産事業につきましては、低迷する事業環境の中で運営の効率化を図るとともに、収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件の獲得に注力し、増益を確保いたしました。

レンタル・ゲーム事業につきましては、前期より進めてきたゲームソフト店舗のリストラクチャリングの成果が当第2四半期以降現れ、また東日本大震災後の在宅型消費の拡大といった追い風もあり、黒字化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、290億1,564万円と前年同期比3.2%の減収となりましたが、営業利益は、25億3,359万円（前年同期比13.8%増）、経常利益は、27億7,216万円（前年同期比13.1%増）、四半期純利益は、14億7,780万円（前年同期比22.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

カー用品事業

売上高は、153億2,543万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は、7億2,980万円（前年同期比19.7%増）となりました。

プライダル事業

売上高は、92億2,967万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は、14億141万円（前年同期比15.5%増）となりました。

建設不動産事業

売上高は、21億4,104万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は、3億1,749万円（前年同期比27.5%増）となりました。

レンタル・ゲーム事業

売上高は、21億6,033万円（前年同期比10.6%減）、セグメント利益は、1,253万円（前年同期は698万円の赤字）となりました。

その他の事業

売上高は、15億5,911万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は、5,716万円（前年同期比65.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ、11億7,799万円増加し、119億1,200万円となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ15億2,231万円増加し、180億4,475万円となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、21億431万円増加し、128億9,704万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、6億8,816万円減少し、54億7,002万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、12億8,415万円増加し、115億8,969万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模修繕、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

賃借している店舗等の建物・土地を取得しました。これらの取得により、建物が5億1,091万円、土地が13億8,673万円増加しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		10,126,800		1,314,100		1,824,791

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,241,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,499,000	8,499	
単元未満株式	普通株式 386,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,499	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式538株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ 株式会社	横浜市戸塚区品濃町 545 - 5	1,241,000		1,241,000	12.3
計		1,241,000		1,241,000	12.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,703	1,735,248
売掛金	904,112	1,489,558
たな卸資産	6,507,925	7,354,586
繰延税金資産	486,560	495,991
その他	767,790	847,670
貸倒引当金	8,079	11,051
流動資産合計	10,734,013	11,912,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,997,303	7,957,593
土地	2,524,825	3,911,672
リース資産(純額)	370,258	375,368
その他(純額)	334,281	322,850
有形固定資産合計	11,226,668	12,567,484
無形固定資産		
のれん	21,432	13,395
その他	76,534	73,436
無形固定資産合計	97,966	86,831
投資その他の資産		
投資有価証券	188,382	204,326
長期貸付金	297,311	286,769
長期前払費用	321,566	367,188
差入保証金	3,523,114	3,670,057
繰延税金資産	742,515	741,483
その他	163,640	158,321
貸倒引当金	38,724	37,704
投資その他の資産合計	5,197,806	5,390,442
固定資産合計	16,522,442	18,044,758
資産合計	27,256,455	29,956,763

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,487,409	2,135,944
短期借入金	5,462,665	7,460,684
未払法人税等	465,872	730,363
未払消費税等	211,831	124,204
未成工事受入金	6,710	57,264
賞与引当金	448,232	203,220
役員賞与引当金	98,100	38,250
ポイント引当金	156,244	161,748
その他	2,455,657	1,985,362
流動負債合計	10,792,723	12,897,041
固定負債		
長期借入金	3,529,142	2,902,289
長期預り保証金	1,075,218	1,048,615
退職給付引当金	288,723	303,528
負ののれん	28,723	19,149
資産除去債務	813,994	822,717
その他	422,386	373,722
固定負債合計	6,158,189	5,470,023
負債合計	16,950,912	18,367,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	7,825,231	9,107,537
自己株式	659,716	660,900
株主資本合計	10,304,406	11,585,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	4,170
その他の包括利益累計額合計	1,136	4,170
純資産合計	10,305,542	11,589,698
負債純資産合計	27,256,455	29,956,763

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	29,985,775	29,015,643
売上原価	17,273,168	16,354,275
売上総利益	12,712,607	12,661,368
販売費及び一般管理費	10,485,992	10,127,771
営業利益	2,226,614	2,533,597
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,075	21,350
受取手数料	134,212	134,662
受取家賃	68,589	66,850
その他	142,714	140,794
営業外収益合計	364,592	363,658
営業外費用		
支払利息	102,117	82,154
その他	37,065	42,937
営業外費用合計	139,182	125,091
経常利益	2,452,024	2,772,163
特別利益		
受取和解金	5,756	-
国庫補助金	15,424	32,653
受取保険金	10,050	-
その他	-	744
特別利益合計	31,231	33,398
特別損失		
固定資産圧縮損	15,424	32,653
固定資産除却損	30,377	8,227
固定資産売却損	-	638
店舗閉鎖損失	19,969	22,992
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	274,990	-
その他	15,131	6,992
特別損失合計	355,892	71,504
税金等調整前四半期純利益	2,127,362	2,734,057
法人税等	921,893	1,256,256
少数株主損益調整前四半期純利益	1,205,468	1,477,800
四半期純利益	1,205,468	1,477,800

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,205,468	1,477,800
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,403	3,034
その他の包括利益合計	1,403	3,034
四半期包括利益	1,206,872	1,480,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,206,872	1,480,834

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社アイエーマネジメントサービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は、連結会社ごとに従来の21.48%～89.32%から19.57%～49.07%となります。この税率変更により、未払法人税等は49,469千円増加し、法人税等は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額	減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額
減価償却費 877,144千円	減価償却費 841,374千円
のれんの償却額 8,037千円	のれんの償却額 8,037千円
負ののれんの償却額 9,574千円	負ののれんの償却額 9,574千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,576	11.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,903	11.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

2. 基準日が当四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,757	11.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,737	11.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

2. 基準日が当四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	カー用品事業	プライダ ル事業	建設不動産事 業	レンタル・ ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,064,761	9,775,278	2,183,871	2,417,144	29,441,055	544,719	29,985,775	-	29,985,775
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,884	52	255,470	25	257,432	1,094,482	1,351,914	1,351,914	-
計	15,066,645	9,775,331	2,439,341	2,417,169	29,698,488	1,639,201	31,337,689	1,351,914	29,985,775
セグメント利益 又は損失()	609,895	1,213,377	248,937	6,985	2,065,223	164,840	2,230,064	3,449	2,226,614

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト
事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レンタル・ゲーム事業」セグメントにおいて、店舗について過去2期連続赤字店舗を対象に回収が見込め
なくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期に
おいて、10,891千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	カー用品事業	プライダ ル事業	建設不動産事 業	レンタル・ ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,324,456	9,229,448	1,887,624	2,160,335	28,601,865	413,778	29,015,643	-	29,015,643
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	981	227	253,423	-	254,631	1,145,338	1,399,969	1,399,969	-
計	15,325,438	9,229,675	2,141,047	2,160,335	28,856,497	1,559,116	30,415,613	1,399,969	29,015,643
セグメント利益	729,805	1,401,415	317,493	12,533	2,461,247	57,162	2,518,410	15,187	2,533,597

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト
事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	134.95円	1株当たり四半期純利益	166.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,205,468	1,477,800
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,205,468	1,477,800
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,932	8,885

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

2 【その他】

第29期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当の総額 97,737千円
 1株当たりの金額 11.00円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齊藤 浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 征仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。